

病院経営管理士通信教育

第49回生募集

カリキュラムが
新しくなりました！

2026年7月開講

日本病院会の「病院経営管理士通信教育」は、すべての職種を対象に病院管理運営を円滑かつ積極的に実行する能力および適応力をそなえた病院経営管理士を養成することを目的とした2年間の通信教育です。

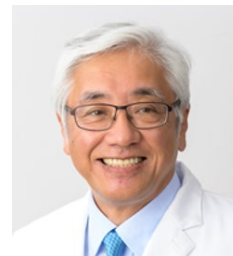
本通信教育は、病院という組織医療を実践する上で、経営管理者に求められる幅広く深い知識が履修できるよう、多彩なカリキュラムと一流の講師陣による教育で病院経営をリードする人材を育成します。

修了者には日本病院会認定の「病院経営管理士」の資格を付与し、1978年（昭和53年）開始当初の事務長養成課程から数え1,331名以上の方が各分野で活躍されています。

つきましては、向学の志を持つ貴院の職員が受講されますようご高配賜りたくお願い申し上げます。



一般社団法人日本病院会
会長 相澤孝夫



病院経営管理士教育委員会
委員長 三角隆彦

1. 開講月日 2026年 7月 1日
2. 申込締切 2026年 5月 31日（締切間際の申込は要連絡）
3. 修業期間 2ヶ年
4. 受講料 1ヶ年 484,000円（税込）
（但し前期・後期分納として、242,000円毎納入）
5. 募集定員 50名程度（先着順）
6. 受講資格 次のいずれかに該当する方
 - (1) 施設等の長が推薦した者
 - (2) 病院経営管理士教育委員会が認めた者

※本通信教育は、事務長養成課程から通算第49回となる。平成21年度より修了者に「病院経営管理士」として認定。

病院経営管理士通信教育とは

病院経営管理士通信教育は、病院の運営そして改革を組織横断的にマネジメントする能力と実行力を兼ね備えた「病院経営管理士」を養成する2年間の通信教育です。

本教育は1978年（昭和53年）の「事務長養成課程通信教育」に始まり、医療を取り巻く経営環境の変化に対応するため、「病院経営管理者養成課程通信教育」そして「病院経営管理士通信教育」へと講座名称やカリキュラムの変更を重ねて今日に至っています。また、2009年（平成21年）から、本教育を修了し合格基準を満たした卒業生は、日本病院会認定の「病院経営管理士」として登録されます。

今年度より内容を刷新、新カリキュラムとして、Ⅰ. 医療政策論、Ⅱ. 病院管理概論、Ⅲ. 医療の質とリスク管理、Ⅳ. 組織管理、Ⅴ. 病院経営分析、Ⅵ. 医療情報・DX、Ⅶ. 卒業論文、Ⅷ. 特別講座で構成され、基礎から実務に渡るきめ細やかな内容となっています。病院経営管理全般にわたって幅広く深い知識が習得できるよう編成しています。医療業界の第一線で活躍されている講師陣をはじめ、一部の科目では本教育の卒業生が講師を務め、自身の受講経験と医療現場での実践経験を活かし、受講生を支えています。また、特別講座として時期に即した最新のテーマについて学ぶ機会を設けております。

近年、病院経営は益々厳しさを増しており、人材の確保にも苦慮する状況です。限られた人や資源をもって最大限の効果を出すために、リーダーシップを発揮するマネジャーが必要です。病院経営の健全化・安定化のためのマネジメントを本教育において学んでいただければと考えています。

当初、受講生は事務長あるいは将来の事務長候補者を想定していましたが、次第に現職の病院長をはじめ医師や看護師など様々な職種にも拡がりを見せています。病院全体の経営のみならず、各部門におけるマネジメントについても、病院経営に関する専門教育の必要性が求められていると思われます。現在、開講以来1,331名の卒業生を輩出し、うち「病院経営管理士」資格認定者数は1,084名となり、多くの卒業生が、全国の病院施設や医療関連分野で、本教育にて習得した知識を活用し、それぞれの施設・部門に適応したマネジメントを実践し活躍しています。

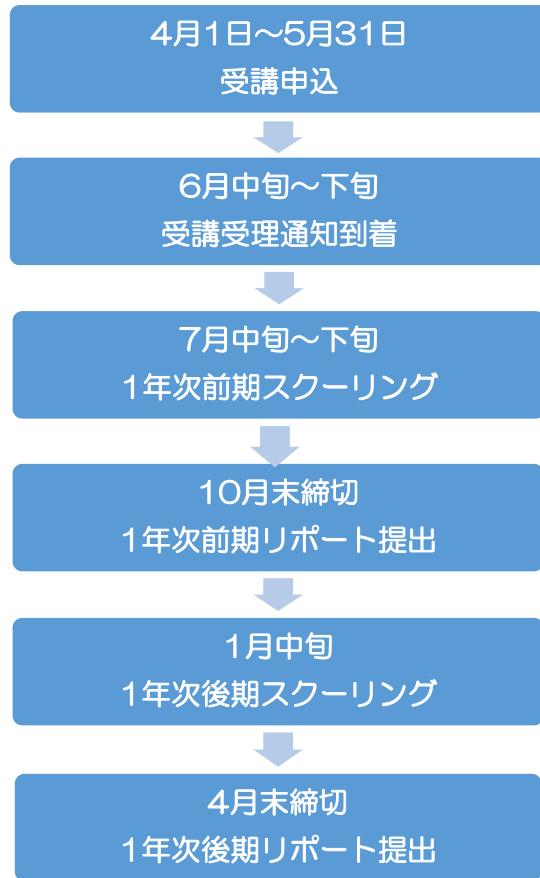
2年間の通信教育は、職場での日常業務に加えて、スクーリング、レポート提出、試験、卒論準備という苦勞がありますが、共通の目的を有する同期生の存在は心強い限りです。同期生は堅い絆で結ばれ、新しい人脈の形成と不撓不屈の精神の醸成はもとより、卒業後も大きな支えとなるでしょう。また、卒業生で組織する「病院経営管理士会」は、機関誌の定期発行、研修会の定期開催等により、会員である卒業生のブラッシュアップなど、最新かつ最適な病院経営に関する情報発信を続け、日本病院会の様々な活動にも参画しています。またフォローアップ研修にも注力しており、現場で活躍されている卒業生をサポートしています。

2026年4月1日



病院経営管理士教育委員会

1年次スケジュール（予定）



2年次スケジュール（予定）



スクーリング

半年に1度5日間、東京でスクーリング（面接授業）として行われる1単位2時間の講義に出席し、単位を取得します。
（45科目・51単位
102時間）

レポート

該当科目のレポートを課題に沿って自学習し、期日までに提出します。担当講師により評価され、返却されます。

試験

習得した知識を確認するため筆記試験を行い、合格者に所定の単位が与えられます。

卒業論文

2年間の集大成として、日常業務における研究・調査報告、事例報告、各科目の講義等から「病院経営管理に関する事項」のテーマを選び提出し、評価されます。

病院経営管理士通信教育

第49回生 実施要綱

◆目的および対象◆

「病院経営管理士通信教育」は、1978年（昭和53年）より事務長養成課程通信教育として開始し、現在では多職種により構成される病院の管理運営を、円滑かつ積極的に実行する能力および適応力をそなえた病院経営管理士を養成することを目的とした、2年間の通信教育です。

トップマネジャーとして次世代の病院経営を担う方、トップマネジャーを支え次世代の病院経営や後進の育成を担う経営チームへの参画を目指している方、病院経営に関する知見や専門性を取得したい方の学び場を提供することをコンセプトとして基本理念を定めています。

本教育は、病院経営管理全般に関わる知識の習得に加え、先進的な取り組みについても勉強出来る機会となっており、様々な職種による相互の情報交換により幅広く人脈を広げられ、病院経営の事例検討（ケーススタディ）を組み合わせることで、即戦力となる実践的な病院経営を行う人材の育成を目指しています。

- (2) リポートの提出および合格評価
スクーリング後、該当科目のリポート問題を自学習により作成し、期日までに提出すること。また、担当講師による添削を受け、その評価が合格基準を満たすこと。
- (3) 試験の合格
2年次後期スクーリング時に実施する該当科目の試験を受験し合格すること。ただし、原則として該当科目の面接授業（スクーリング）の出席およびリポート提出がない場合、試験は受けられない。
- (4) 卒業論文の提出および合格評価
2年間の集大成として、「病院経営管理に関する事項」のテーマを以て卒業論文を提出し、合格基準を満たすこと。

上記の単位を取得し、卒業資格を満たした者について、委員会の議を経て、一般社団法人日本病院会会長が卒業を認定する。

◆受講内容◆

1. 実施要綱

- (1) 修業期間 2カ年
- (2) 受講者選考 書類審査
- (3) 受講料 1カ年484,000円（税込）
（但し前期・後期分納として、242,000円毎納入）
※受講者選考後、該当者へ受講受理通知を送付する。
受講受理通知を受けてから、1年次前期分を指定口座に納入すること。但し、既納の受講料は返却しない。

2. スクーリング（予定）

- (1) 開催地 東京
- (2) 会場 一般社団法人 日本病院会
東京都千代田区三番町9-15
ホスピタルプラザビル セミナールーム
電話 03-6426-0703
- (3) 期日 2026年7月21日(火)～25日(土)

3. 資格

修了者は一般社団法人日本病院会認定の「病院経営管理士」として登録する。

4. 単位取得方法

履修科目45科目（51単位）を取得しなければならない。（※別紙参照）

- (1) 面接授業（スクーリング）の出席
1年を前期（例年7月）と後期（例年1月）に分け、各5日間東京で行われる、計4回のスクーリングに出席すること。出席できなかった場合は次の学年のスクーリングを受講すること。ただし、やむをえず勤務の都合で欠席した場合、代替措置により出席を認めることがある。

○ 申込方法 ○

1. 受講申込書と履歴書に必要事項を記入のうえ、写真とともに事務局まで郵送すること。
※写真2枚必要。1枚は履歴書貼付、1枚は同封のこと。
2. 受講料は「受講受理通知」受領後すみやかに納入すること。
3. 申込締切日 2026年5月31日

< 申込および問い合わせ先 >

一般社団法人日本病院会
病院経営管理士通信教育 担当
〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15
ホスピタルプラザビル
TEL:03-6426-0703
FAX:03-6426-0735
<https://hma.hospital.or.jp/>

< 銀行振込先 >

三菱UFJ銀行 麹町中央支店
普通預金 口座番号 4352800
一般社団法人 日本病院会通信教育部

病院経営管理士通信教育 病院経営管理士フォローアップ研修会

今年度より病院経営管理士フォローアップ研修会を
卒後教育として実施することになりました。

研修会の様子



小山先生のご講演



パネルディスカッション・座談会



総括



情報交換会

履修科目45科目（51単位）と講師について（2026年度予定）

*都合により、カリキュラム（科目・講師等）は変更となる場合がありますのでご了承ください。

教科目	講師（敬称略）	単位
I. 医療政策論		
1. 医療介護保険制度	木村 憲洋 (高崎健康福祉大学 健康福祉学部 医療情報学科 教授)	1
2. 医療経済学	平木 秀輔 (関西学院大学 経営戦略研究科 教授)	1
3. 医療福祉関連法規	北澤 将 (東北公済病院 事務部長)	1
合計		3
II. 病院管理概論		
1. 病院管理概論	小松本 悟 (藤田医科大学大学院 客員教授・足利赤十字病院 名誉院長)	1
2. 人事・労務管理（Ⅰ）	佐合 茂樹 (中部国際医療センター 病院長補佐・事務長)	1
3. 人事・労務管理（Ⅱ）	四方 秀樹 (社会医療法人きつこう会 経営企画本部 本部長)	1
4. 人事・労務管理演習	四方 秀樹 (社会医療法人きつこう会 経営企画本部 本部長)	2
5. 診療部門管理	三角 隆彦 (済生会横浜市東部病院 院長)	1
6. メディカルスタッフ部門管理（看護）	秋山 智弥 (日本看護協会 会長)	1
7. メディカルスタッフ部門管理（薬剤）	筒井 由佳 (近森病院 薬剤部 薬剤部長)	1
8. メディカルスタッフ部門管理（栄養）	谷口 英喜 (済生会横浜市東部病院 患者支援センター長)	1
9. メディカルスタッフ部門管理（放射線）	吉井 章 (上尾中央総合病院 放射線技術科 顧問・上尾中央医科グループ 放射線部 部長)	1
10. メディカルスタッフ部門管理（検査）	中野 聡 (相澤病院 臨床検査センター 検査科 科長)	1
11. メディカルスタッフ部門管理（リハビリ）	松山 太士 (社会医療法人財団新和会八千代病院 技師長・社会医療法人大真会大隈病院 理事)	1
12. 購買・物流管理	杉浦 暢彦 (済生会滋賀県病院 医療情報部 副部長 兼 資材課 課長)	1
13. 財務管理（Ⅰ）	石尾 肇 (石尾公認会計士事務所 公認会計士)	2
14. 財務管理（Ⅱ）	西田 大介 (西田公認会計士事務所 公認会計士)	2
15. 財務管理演習	西田 大介 (西田公認会計士事務所 公認会計士)	2
16. 病院施設計画	寛 淳夫 (工学院大学 建築学部 教授)	1
合計		20
III. 医療の質とリスク管理		
1. 患者サービス・ヘルスケアサービス（Ⅰ）患者視点	山口 育子 (認定NPO法人ささえあい医療人権センター COML 理事長)	1
2. 患者サービス・ヘルスケアサービス（Ⅱ）病院側のアプローチ	荒神 裕之 (山梨大学大学院総合研究部医学域 医療安全学講座 教授)	1
3. 保険診療におけるコンプライアンス	長面川 さより (株式会社ウオームハーツ 代表取締役)	1
4. 第三者評価対応	梅里 良正 (日本医療機能評価機構 客員研究主幹)	1
5. 医療の質	福井 次矢 (聖マリア病院 理事・日本薬科大学 学長・卒後臨床研修評価機構 理事長)	1
6. 感染対策	洪 愛子 (神戸女子大学 学長)	1

教科目	講師（敬称略）	単位
III. 医療の質とリスク管理		
7. 医療安全管理概論	長尾 能雅 (名古屋大学医学部附属病院 副病院長・患者安全推進部 教授)	1
8. 医療倫理	長谷川 剛 (エルゼビア・ジャパン メディカルパートナーシップ 部長・自治医科大学 非常勤講師)	1
9. 医事紛争・医療事故	工藤 陽一郎 (新皇総合法律事務所 弁護士)	1
10. 病院コンプライアンス	蒔田 覚 (蒔田法律事務所 弁護士)	1
11. 災害対策(BCP)	中島 康 (東京都立病院機構 法人本部 危機管理統括部長・広尾病院 減災対策支援センター 担当部長)	1
12. 災害対策(BCP)演習	中島 康 (東京都立病院機構 法人本部 危機管理統括部長・広尾病院 減災対策支援センター 担当部長)	1
合計		12
IV. 組織管理		
1. 組織管理（Ⅰ）概念・学問的な視点	明石 純 (医療経営学研究所 所長)	1
2. 組織管理（Ⅱ）院長視点	中尾 浩一 (済生会熊本病院 院長)	1
3. 組織管理（Ⅲ）事務長視点	齋藤 哲哉 (福井県済生会 事務局長・福井県済生会病院 事務部長)	1
4. 組織管理（Ⅳ）外部から病院に対する視点	斐 英洙 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科・健康マネジメント研究科 特任教授)	1
合計		4
V. 病院経営分析		
1. 病院分析	井上 貴裕 (千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院経営管理学研究センター長)	1
2. マーケティング・ベンチマーク	石川 ベンジャミン 光一 (国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 教授)	2
3. マーケティング・ベンチマーク演習	石川 ベンジャミン 光一 (国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 教授)	2
4. 地域連携	十河 浩史 (倉敷中央病院リバーサイド 事務長)	1
合計		6
VI. 医療情報・DX		
1. 診療情報管理	中川原 譲二 (梅田脳・脊髄・神経クリニック 院長)	1
2. データ活用・実践例	高橋 泰 (国際医療福祉大学大学院 教授)	1
3. 情報セキュリティ・情報機器の管理	黒田 知宏 (京都大学医学部附属病院 医療情報企画部 教授)	1
4. 医療DX	長堀 薫 (横須賀共済病院 顧問・国家公務員共済組合連合会 医療事業顧問・一般社団法人さくらネット 理事長)	1
合計		4
VII. 卒業論文		
1. 卒論指導	佐藤 弥 (市立甲府病院 院長)	1
合計		1
VIII. 特別講座		
1. 特別講座	※時期にあった最新の話題をテーマにする。	1
合計		1
総計		51

※①②③欄にご記入・チェックをお願いします。

受講番号

—

後日確定しますので、記入しないでください。

病院経営管理士通信教育 第49回生受講申込書

このたび病院経営管理士通信教育を受講いたしたく、裏面履歴書および写真1枚を添えて申し込みます。

年 月 日

①

ふりがな 氏名	②		
ふりがな 病院名 (経営主体、種別、病床数)	経営主体※1	種別※2	病床数※3
役職名			
所在地	〒		
電話番号・FAX	TEL:	FAX:	
教材・連絡文書 等の送付先 (勤務先・自宅)	〒		
	TEL:	FAX:	
	※事務連絡等をこちらのE-mailアドレスにお送りしますので正確にご記入ください。 E-Mail:		
管理者名	○ 理事長 ○ 病院長		

一般社団法人 日本病院会会長 殿

※1、※2は以下から選択して記入すること。

経営主体※1: 厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他(国)、都道府県、市町村、地方独立行政法人、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会、健康保険組合及び連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合、公益法人、医療法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他法人、個人

種別 ※2: 一般、特定機能、地域医療支援、精神、結核、専門、療養

病床数 ※3: 許可病床数の合計数を記入

② 「個人情報等の取扱いについて」に同意いただけましたら、「同意する」にチェックしてください。チェックがない場合は申込できません。

必ず忘れずに
チェック

同意する

【個人情報等の取扱いについて】

日本病院会・病院経営管理士通信教育におきまして、下記によりあなたの肖像(受講風景等の画像)ならびに個人情報を利用させていただきたく、内容をご確認のうえ、ご承諾いただきますようお願いいたします。なお、写真等の掲載および個人情報の取扱いについては、肖像権並びに個人情報保護の観点から本会として万全の措置を取らせていただきます。

記

1. 個人情報の利用目的について

肖像並びに個人情報の使用について日本病院会は、受講者からご提示いただいた名前、住所、電話番号、性別、その他の受講者個人に関わる情報(以下「個人情報等」)を、日本病院会 病院経営管理士通信教育に関する受講者への連絡、受講者管理、受講者間の親睦を目的として配布する受講者名簿の作成に利用させていただき、受講者の承諾なく、他の目的には利用いたしません。

2. 個人情報の委託について

日本病院会は、病院経営管理士通信教育受講に伴いお預かりした個人情報等を、以下のいずれかに該当する場合を除き、取り扱いを委託することはありません。
・連絡物の発送を宅配業者に委託する場合

3. 個人情報の提供の任意性について個人情報の提供がされない場合、受講することが出来ません。

4. 個人情報の開示等について

日本病院会は、個人情報等の開示、変更、削除の求めがあった場合には、受講者ご本人であることを確認させていただいたうえで、すみやかに対応いたします。また、入講後は、個人情報等を含む受講申込書類一式は原則、返却いたしません。

(個人情報保護管理者)

以上

③

◆レポート提出状況・試験結果の施設管理者への送付について◆

レポートの提出状況、試験結果および卒業時の最終成績書について、ご本人様あておよび施設管理者様あてそれぞれに郵送にて通知を行います。なお、受講料の支払いについて、所属施設のご負担ではなく、受講生ご本人様のご負担である場合は施設管理者様に通知することはありません。

レポート提出状況・試験結果の施設管理者への送付について、下記いずれかにチェックしてください。

①欄で記入した管理者様に送付

管理者(

)様あてに送付

必ず忘れずに
チェック

受講料を自費で支払うため、施設管理者への郵送は不要

